

令和6年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	3	府省庁名 <u>文部科学省</u>
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（地方消費税）	
要望項目名	（国研）宇宙航空研究開発機構の業務の追加に伴う税制上の所要の措置	
要望内容（概要）	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 「宇宙基本計画」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の業務として、「民間企業・大学等が実施する研究開発に対する資金の交付」を追加する見直しを行う。</p> <p>・ 特例措置の内容 上述の見直しに伴い、関連の法改正を前提に、税制上の所要の措置（これまでJAXAに適用されていた税制上の優遇措置の継続）を講ずる。</p>	
関係条文	<p>（地方税法第二十三条第一項第三号イ、第二百九十二条第一項第三号イ（法人住民税）、第七十二条の五第一項第一号、法人税法別表第二（事業税）、第七十三条の四第一項第二十六号（不動産取得税）、第三百四十八条第二項第三十八号、第三百四十九条の三第十五項（固定資産税）、第七百一条の三十四第一項（事業所税）、第七百二条第二項、第七百二条の二第二項（都市計画税）、消費税法第六条、第六十条、別表第三（地方消費税）</p>	
減収見込額	<p>[初年度] — (—) [平年度] — (—) [改正増減収額] — (単位：百万円)</p>	
要望理由	<p>（1）政策目的 JAXAの業務として、新たに宇宙科学技術に関する研究開発の成果を活用し、宇宙開発利用に係る事業を行う民間事業者等の研究開発に必要な資金に充てるための助成金の交付を行うことを追加する等の措置を講ずることにより、JAXAの機能強化を図り、宇宙分野の技術力の革新及び底上げ、フロンティア活動を通じてもたらされる経済・社会の変革を推進する。</p> <p>（2）施策の必要性 宇宙分野のイノベーションを官民連携で加速するため、欧米の宇宙開発機関が、シーズ研究を担う大学や民間事業者、また、商業化を図る民間事業者の研究開発に対して、資金供給機能を有していることを踏まえ、民間事業者等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、JAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する必要がある。</p> <p>このような背景から、JAXAの業務の見直しを行うことで、民間企業・大学等が実施する研究開発に対する資金交付の機能強化を図り、円滑な業務の実施のための環境を整備する必要があることから、税制上の所要の措置を講ずる必要がある。</p>	
本要望に対応する縮減案	—	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	政策9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 施策9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進
	政策の達成目標	国立研究開発法人宇宙航空研究機構の業務の見直しを行うことで機能強化を図り、円滑な業務の実施のための環境を整備し、我が国の宇宙開発の発展に資する。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税についても所要の措置を要望。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	我が国の宇宙分野における民間の事業を後押しすることを目的とした今般の業務の見直しにより、JAXAの機能強化を図ることは、公益的な性格を有するものであるため、現在と同様の税制上の優遇措置を維持することは適切と考えられる。

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	新規要望